



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 ITbook 株式会社  
コード番号 3742 URL <http://www.itbook.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 恩田 饒  
(氏名) 奥山 清文  
配当支払開始予定日 未定  
TEL 03-5319-3668

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	492	△19.7	15	—	15	—	132	—
23年3月期	613	115.9	△80	—	△99	—	△99	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,688.38	1,668.58	58.5	3.8	3.1
23年3月期	△1,396.40	—	△73.8	△26.4	△13.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	361	294	80.9	3,732.45
23年3月期	433	161	36.9	2,044.07

(参考) 自己資本 24年3月期 292百万円 23年3月期 160百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	33	△4	—	50
23年3月期	△160	4	130	20

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185	36.1	△42	—	△42	—	△44	—	△565.19
通期	740	50.1	42	178.3	42	179.6	38	△70.6	497.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	78,383 株	23年3月期	78,383 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	78,383 株	23年3月期	71,420 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 重要な会計方針 .....	15
(7) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	18
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(持分法投資損益等) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業年度の業績概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故被害により経済活動は大きく停滞する厳しい状況から、一部に回復の兆しが見え始めたものの、欧州財政金融システム不安や海外景気の下振れ懸念、円高傾向などが新たな不安として顕在化しました。このような状況下で、国内景気の低迷による失業率も依然高水準にあり、先行き不透明感の中で推移しました。

このような環境のもと、当業界におきましては、「クラウドコンピューティング」に象徴されるように、ITの変革期を迎えておりますが、情報関連投資では、公共部門・民間部門の投資抑制傾向が継続しており、経営環境は依然として厳しいものとなりました。官公庁など公共部門へのコンサルティング業務に、これまで関心を示さなかった他の競合企業の進出による競争の激化、などもあり依然としてマーケットは厳しい環境下におかれましては。

当社は、このような状況のもとで、成長力の高い企業を目指し、前向きな投資として優秀な人材の確保などを行い、サービスメニューの拡充と、中央官庁、地方自治体、独立行政法人の公共分野と民間分野へのコンサルティング業務を積極的に推進いたしました。平成23年10月には沖縄県における営業基盤の確立を目指すとともに、地域に密着したサービス提供を図る目的で、沖縄事務所（宜野湾市）を開設しました。

財務面では、平成23年7月に債務保証に係る未払債務155百万円を買取り、財務体質の強化を図りました。

これらの結果、当事業年度の業績は、これまで6期連続の赤字決算に終止符を打ち7期ぶりに営業利益、経常利益とも黒字化を達成し、売上高492百万円（前事業年度比19.7%減）、営業利益15百万円（前事業年度は営業損失80百万円）となりました。また、営業外収益として償却債権取立益を2百万円、営業外費用として支払利息を2百万円計上したこと等により経常利益は15百万円（前事業年度は経常損失99百万円）となり、特別損益におきましては、債務保証に係る未払債務買取りによる債務免除益を120百万円計上したことにより当期純利益は132百万円（前事業年度は当期純損失99百万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期におきましては、引き続き、中央省庁、自治体、独立法人等向けの公共部門と民間分野へのコンサルティング業務に注力するとともに、当社の強みであるクラウドコンピューティングの活用に関するコンサルティングの実績を活かした活動をしていきたいと考えています。

また、営業基盤の拡充を図るため、東京本社・関西支社を中心とした営業体制から、全国展開を視野に入れ営業体制に移行すべく、新たに開設した沖縄事務所及び来期開設する熊本事務所を始めとし、活動拠点を広げてまいります。

さらには、システム開発などの新分野への進出を積極的に推進していきたいと考えています。

#### (業績予想)

売上高	740百万円
営業利益	42百万円
経常利益	42百万円
当期純利益	38百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末の資産の部は、361百万円（前事業年度末比72百万円減少）となりました。

これは主に、現金及び預金が29百万円増加したものの、売掛金が95百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当事業年度末の負債の部は、66百万円（前事業年度末比205百万円減少）となりました。

これは主に、未払金が173百万円、未払費用が40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末の純資産合計は、294百万円（前事業年度末比133百万円増加）となりました。

これは主に、営業利益が15百万円、未払債務買取りの債務免除益120百万円計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比して29百万円増加し、50百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は33百万円（前事業年度は160百万円の支出）となりました。これは主に、前事業年度末に比べ、未払金が98百万円減少したものの、税引前当期純利益135百万円を計上したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は4百万円（前事業年度は4百万円の収入）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出5百万円によるものであります。

財務活動の結果による資金の増減はありませんでした。（前事業年度は130百万円の収入）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期 (連結)	平成21年3月期 (連結)	平成22年3月期 (非連結)	平成23年3月期 (非連結)	平成24年3月期 (非連結)
自己資本比率 (%)	8.3	30.2	34.8	36.9	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.4	47.7	113.6	130.8	294.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 平成21年3月期以前は、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していませんので、連結キャッシュ・フロー計算書の数値を記載しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算定しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、黒字転換はしたものの、過去数期にわたり計上した多額の損失に伴う繰越利益剰余金のマイナス額が大きく、依然解消するにいたらないことにより、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。また、次期につきましては、配当性向なども勘案して、柔軟に判断させていただく予定です。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社は、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

#### ② 人材の確保について

当社の今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保が重要になりますが、その採用は容易ではありません。当社では、社内人事評価システムや社内教育体制の向上のほか、社外研修の充実、ストックオプション制度によるインセンティブ体系の充実などで、優秀な人材の確保に努めておりますが、当社の計画した人材の確保が十分にできない場合、または既存の優秀な人材が社外流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 情報のセキュリティ管理について

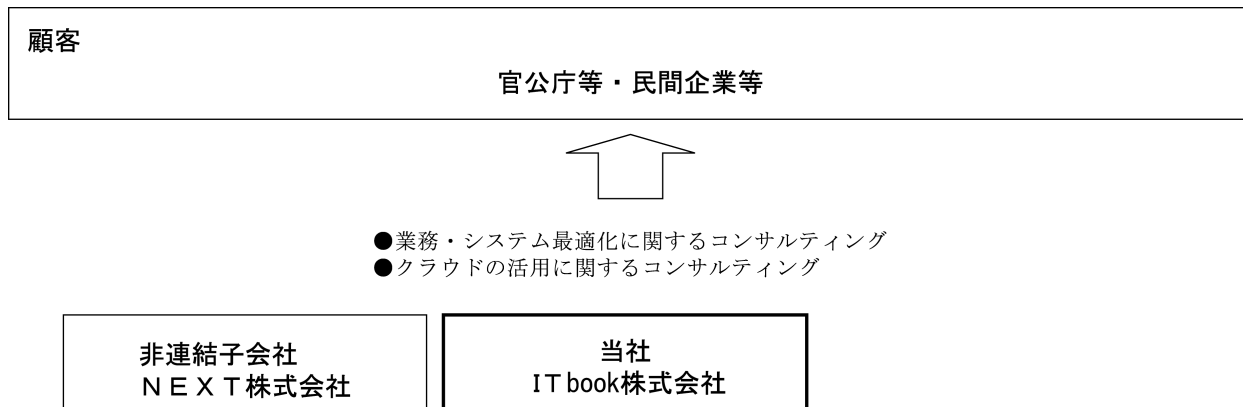
当社はサービス提供の過程において顧客の重要情報を知り得る立場にあります。中でも技術開発支援サービスでは、最新技術の研究開発を共同して行うため、顧客のビジネス上・技術上の最重要機密に日常的に接しております。当社では従業員に対し徹底した教育を行い、機密保持誓約書を提出させるなど機密保持の重要性を認識させており、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の従業員についても同様の対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、当該業務に関する契約が解約され、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言い切れません。こうした場合には、当社は業界においても信用を失い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社1社により構成されており、官公庁や民間企業等に対して、業務および情報システムの総合的な整理・再構築により組織的な戦略目標の達成を支援する「業務・システム最適化ソリューション事業」の単一事業を営んでおります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

政府・民間を問わず、あらゆる分野で IT 戦略の重要性が叫ばれています。わが国は、欧米は言うに及ばず、韓国にもIT戦略で後塵をはいしています。特に、クラウドコンピューティング時代を迎え、その格差は、ますます拡大傾向にあります。当社は、地方自治体のクラウド化の実証実験(PMO)を総務省から受託した経験を活かしIT 戦略のコンサルティング業務で社会に貢献していきたいと考えています。

さらに、システム開発などの新規事業への進出を積極的に推進していきたいと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

売上高や利益水準等の企業規模の面で、当社はまだ売上高ならびに利益の絶対額を追求すべき段階であると認識しており、当社は公表すべき経営指標目標を特に定めてはおりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

官公庁等や大手民間企業では、組織全体の施策や事業のあり方にまで遡及した全面的な業務体系の再編や、分散したシステムによりバラバラに管理された情報を組織全体が適切な形式で取り出せる形態に移行することが求められており、ここに「業務やシステムの最適化」の需要が十分に存在しております。また、潮流としてのクラウド化の需要も高まる中、当社は、この分野において「業務・システム最適化に関するコンサルティング」と「クラウドの活用に関するコンサルティング」を中心に営業活動を進めるとともに、事業所展開を進め営業拠点を広げることにより、更なる受注量の拡大を図っていく予定であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、創業以来、非常に公共性の高いマーケットにおいて数多くの実績を積み重ねてきました。この背景には、技術を活用して豊かな社会生活を実現する文化の創造がITの重要な使命であるとの基本的な考え方があります。こうした理念を実現し企業価値を向上させていくためには、更なる収益力の向上を図ることが最も重要な課題であります。

公共機関の上流業務支援を実施するノウハウは着実に蓄積されております。またクラウドを活用したコンサルティング力は業界トップクラスの水準にあります。こうした優位性をアピールするマーケティングを引き続き行ってまいります。体制面においては、新たに確保した人材の早期戦力化を図るとともに、地方事務所を含めた営業展開力の拡充を行い、対象先へのアプローチを量・質両面で強化していく所存です。

これらの施策を通じ、顧客満足度を上げながら収益力の向上を図り、社員が責任を持ち、誠実に、お互いに尊敬できる組織を構築してまいるとともに、株主の皆様のご期待に応えられるように邁進してまいります。



4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,920	50,093
売掛金	352,339	256,441
仕掛品	985	266
前払費用	5,065	5,611
その他	9,135	60
流動資産合計	388,446	312,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,581	21,581
減価償却累計額	△9,143	△10,977
建物(純額)	12,438	10,603
工具、器具及び備品	20,920	1,586
減価償却累計額	△19,611	△1,231
工具、器具及び備品(純額)	1,308	354
有形固定資産合計	13,746	10,958
無形固定資産		
ソフトウェア	492	481
その他	403	403
無形固定資産合計	896	885
投資その他の資産		
投資有価証券	11,538	11,538
関係会社株式	—	5,100
長期前払費用	149	442
差入保証金	19,031	20,397
投資その他の資産合計	30,719	37,478
固定資産合計	45,362	49,322
資産合計	433,808	361,796
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
未払金	191,244	18,009
未払費用	55,842	15,644
未払法人税等	3,779	5,746
未払消費税等	8,333	6,882
前受金	152	52
預り金	4,325	12,648
賞与引当金	6,524	5,900
流動負債合計	272,202	66,885
負債合計	272,202	66,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,065	880,065
資本剰余金		
資本準備金	149,995	149,995
資本剰余金合計	149,995	149,995
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△869,840	△737,499
利益剰余金合計	△869,840	△737,499
株主資本合計	160,220	292,561
新株予約権	1,385	2,350
純資産合計	161,606	294,911
負債純資産合計	433,808	361,796

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	613,892	492,843
売上原価	438,544	278,612
売上総利益	175,347	214,231
販売費及び一般管理費	※1 255,414	※1 198,976
営業利益又は営業損失(△)	△80,067	15,254
営業外収益		
受取利息	26	22
償却債権取立益	—	※2 2,447
その他	395	255
営業外収益合計	422	2,725
営業外費用		
支払利息	15,814	2,594
社債利息	62	—
保険解約損	1,404	—
その他	2,223	231
営業外費用合計	19,504	2,826
経常利益又は経常損失(△)	△99,149	15,153
特別利益		
受取和解金	※3 3,000	—
償却債権取立益	349	—
債務免除益	—	※4 120,939
特別利益合計	3,349	120,939
特別損失		
固定資産売却損	—	181
固定資産除却損	—	655
訴訟和解金	※5 1,500	—
特別損失合計	1,500	837
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△97,299	135,255
法人税、住民税及び事業税	2,431	2,915
法人税等合計	2,431	2,915
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,731	132,340

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		96,654	22.2	—	—
II 労務費		181,154	41.7	190,468	68.5
III 経費	※	157,127	36.1	87,424	31.5
当期総製造費用		434,936	100.0	277,892	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,594		985	
合計		439,530		278,878	
仕掛品期末たな卸高		985		266	
当期売上原価		438,544		278,612	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(原価計算の方法) 個別原価計算の方法によっております。	(原価計算の方法) 同左
※ 経費の主な内容は次のとおりであります。 外注加工費 87,356千円 地代家賃 25,830千円	※ 経費の主な内容は次のとおりであります。 外注加工費 21,357千円 地代家賃 21,394千円 旅費交通費 29,960千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	805,068	880,065
当期変動額		
新株の発行	74,997	—
当期変動額合計	74,997	—
当期末残高	880,065	880,065
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	74,998	149,995
当期変動額		
新株の発行	74,997	—
当期変動額合計	74,997	—
当期末残高	149,995	149,995
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	74,998	149,995
当期変動額		
新株の発行	74,997	—
当期変動額合計	74,997	—
当期末残高	149,995	149,995
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△770,109	△869,840
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,731	132,340
当期変動額合計	△99,731	132,340
当期末残高	△869,840	△737,499
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△770,109	△869,840
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,731	132,340
当期変動額合計	△99,731	132,340
当期末残高	△869,840	△737,499
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	109,956	160,220
当期変動額		
新株の発行	149,995	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,731	132,340
当期変動額合計	50,263	132,340
当期末残高	160,220	292,561

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	483	1,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	902	965
当期変動額合計	902	965
当期末残高	1,385	2,350
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	110,440	161,606
当期変動額		
新株の発行	149,995	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,731	132,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	902	965
当期変動額合計	51,166	133,305
当期末残高	161,606	294,911

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△97,299	135,255
減価償却費	3,353	2,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	409	△624
受取利息及び受取配当金	△26	△22
保険解約損益 (△は益)	1,404	—
支払利息	15,877	2,594
債務免除益	—	△120,939
償却債権取立益	—	△2,447
受取和解金	△3,000	—
訴訟和解金	1,500	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	837
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,246	95,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,608	719
未払金の増減額 (△は減少)	57,842	△98,257
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,880	△1,450
その他	4,967	21,503
小計	△157,729	35,626
利息及び配当金の受取額	26	22
利息の支払額	△63	△18
受取和解金の受取額	3,000	—
訴訟和解金の支払額	△1,500	—
法人税等の支払額	△4,491	△2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,757	33,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	—	2,447
子会社株式の取得による支出	—	△5,100
保険積立金の解約による収入	6,071	—
保険積立金の積立による支出	△1,024	—
差入保証金の回収による収入	300	—
差入保証金の差入による支出	△352	△1,366
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△223	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,771	△4,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	—
株式の発行による収入	148,539	—
社債の償還による支出	△20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,539	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,447	29,173
現金及び現金同等物の期首残高	46,367	20,920
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,920	※ 50,093

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



## (6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 仕掛品 個別法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 表示方法の変更

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた9,135千円は、「その他」として組み替えております。

#### (追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 86,016千円 賞与 8,036千円 役員報酬 37,246千円 法定福利費 13,534千円 支払報酬 28,884千円 支払手数料 17,755千円 採用募集費 21,025千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 47,446千円 賞与 10,357千円 役員報酬 45,850千円 法定福利費 10,382千円 支払報酬 15,778千円 支払手数料 20,962千円 採用募集費 10,770千円
※2 _____	※2 簡易配当金 2,447千円
※3 元取締役山口秀二氏に対して、平成21年6月30日付で提起していた訴訟の和解金 受取和解金 3,000千円	※3 _____
※4 _____	※4 債務保証に係る未払債務 買取りによる債務免除益 120,939千円
※5 株式会社オーパス・ワンから、平成20年12月4日付で業務委託料の支払を求めて、提起されていた訴訟の和解金 訴訟和解金 1,500千円	※5 _____

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	65,283	13,100	—	78,383

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株式の発行による増加 13,100株

## 2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,385
合計		—	—	—	—	1,385

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,383	—	—	78,383

## 2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,780
平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	570
合計		—	—	—	—	2,350

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 20,920千円	現金及び預金 50,093千円
現金及び現金同等物 20,920千円	現金及び現金同等物 50,093千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、業務・システム最適化ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、業務・システム最適化ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,044.07円	1株当たり純資産額	3,732.45円
1株当たり当期純損失	1,396.40円	1株当たり当期純利益	1,688.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,668.58円

## (注) 算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	161,606	294,911
普通株式に係る純資産額 (千円)	160,220	292,561
差額の主な内訳 (千円) 新株予約権	1,385	2,350
普通株式の発行済株式数 (株)	78,383	78,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	78,383	78,383

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△99,731	132,340
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△99,731	132,340
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	71,420	78,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	930
(うち新株予約権) (株)	(—)	(930)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの) 1,585株	—



(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動 (平成24年4月1日付)

	新役職名	旧役職名
恩田 饒	代表取締役会長 兼CEO	代表取締役社長
伊藤 元規	代表取締役社長	取締役副社長 営業本部長 兼 第一コンサルティング本部長 兼 第二コンサルティング本部長 兼 業務管理室長